

# 市営施設の包括管理を計画

市は、新年度から市営住宅、小中学校、保育園、スポーツ施設、図書館、公民館など約80施設を一括して民間の包括管理会社に委託する計画を進めています。

市では、テラス沼田（新市役所）を日本管財という会社に管理を委託していますが、旧市役所時と違って、清掃、受付、警備、電話交換、設備の保守点検などを一括して委託しています。包括管理も日本管財(株)に委託する方向です。

包括管理とは、建物・設備の保守点検業務や



対象となっている市民体育館

清掃業務等の施設管理業務を一元化する管理手法ですが、例えば施設の受付業務や清掃業務などは従来請け負っていた地元業者に発注される予定です。



対象となっている図書館

## 中央公民館は来年度で廃止なのか？

市は、中央公民館の利用団体などに、「来年度の予算は要求してあるので利用可能ですが、その後は、閉鎖をすることも含めて検討している」などの説明をしているようです。

実際、上記しました来年度から予定している「包括管理」の中には、地区公民館は含まれているが、中央公民館は含まれていないので、「廃止」という方向のようです。

しかし、中央公民館は市民の「文化活動の中心」施設であり、社会教育法で目的や運営内容などが定義されており、青少年及び成人に対して行われる教育に活用され、市町村が設置することも明確にされています。



廃止が検討されている中央公民館

## 地域経済循環とは？循環率が上がれば景気が良くなる！

前号で、井之川議員が沼田市における経済振興の課題として、「地域経済循環の構築」を取り上げましたが、なぜ、それが大事なのかを説明したいと思います。

①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流します。このいずれかの過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、上記の地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要があると言われています。

沼田市の「地域経済循環率」は、内閣官房の地域創生本部が活用している「リーサス」というシステムの分析によれば、90.3%です。

上記の生産・分配・支出の過程の1回転で9.7%のお金が地域外に流出します。残ったお金が2回転目をすると、そのうちの9.7%がまた地域外に流出していくというので、徐々に減って10回転するとほとんど0になります。現実には、付加価値の生産が、次から次へと行われて、お金はいつも回転していますので、私たちのまわりからお金が無くなってしまふことはありません。

循環率100%で考えてみましょう。生産された付加価値が分配され、消費される過程で流出しませんから、付加価値の生産が追加されると、分配・支出と回転されるお金は増えて、景気が良くなります。必要以上に支出をされなくなると、地域内のどこかにたまり(貯蓄)します。

日本経済の現状は、GDPが伸びず景気も最悪ですが、地方がそれぞれ努力して、地域経済の循環を高めていけば、地方から日本の景気が回復できます。自治体と住民が協力して、地域経済の振興に取り組めるような自治体の条例を策定していくことが必要だと訴えています。

### 友情列車ひまわり号のクリスマス会開催されました



2020年1月12日 No.955

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料